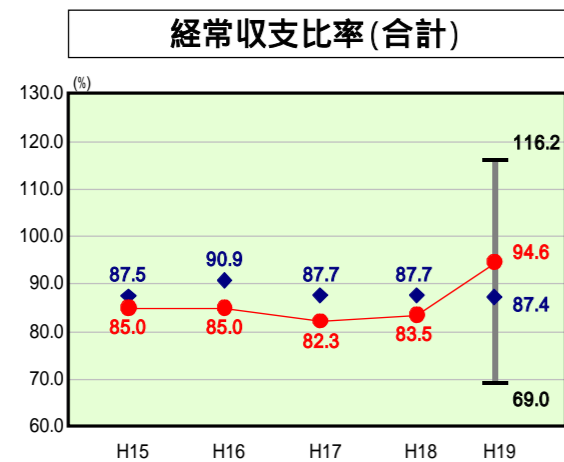


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

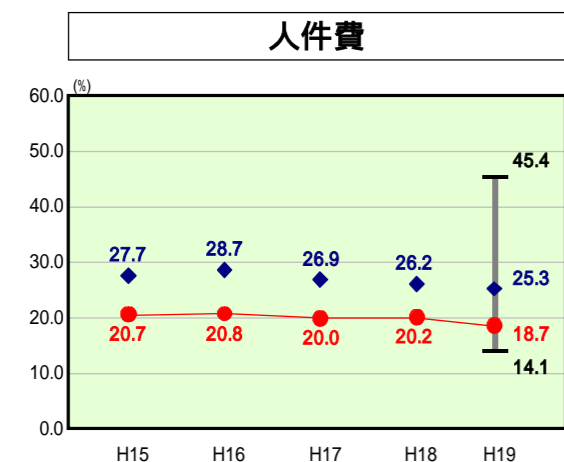
経常収支比率の分析



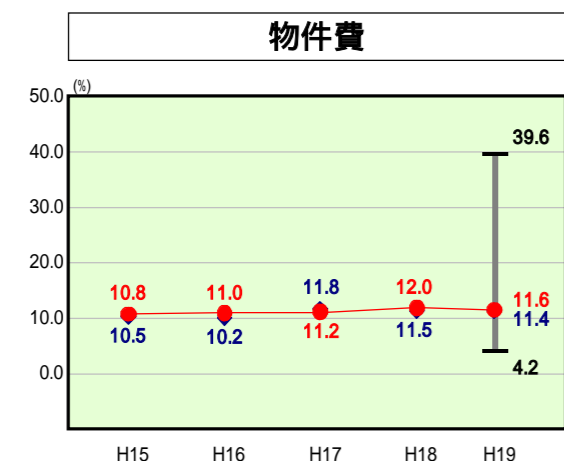
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	3,212人(H20.3.31現在)
面積	58.07 km ²
歳入総額	3,268,094千円
歳出総額	3,178,732千円
実質収支	83,924千円

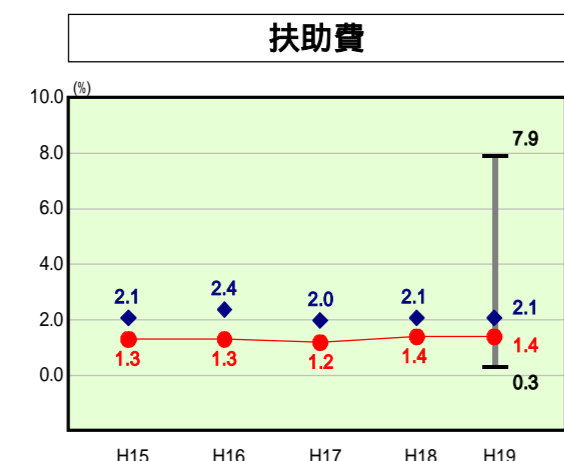
H19類似団体内順位 100/129
全国市町村平均 92.0
長野県市町村平均 87.8



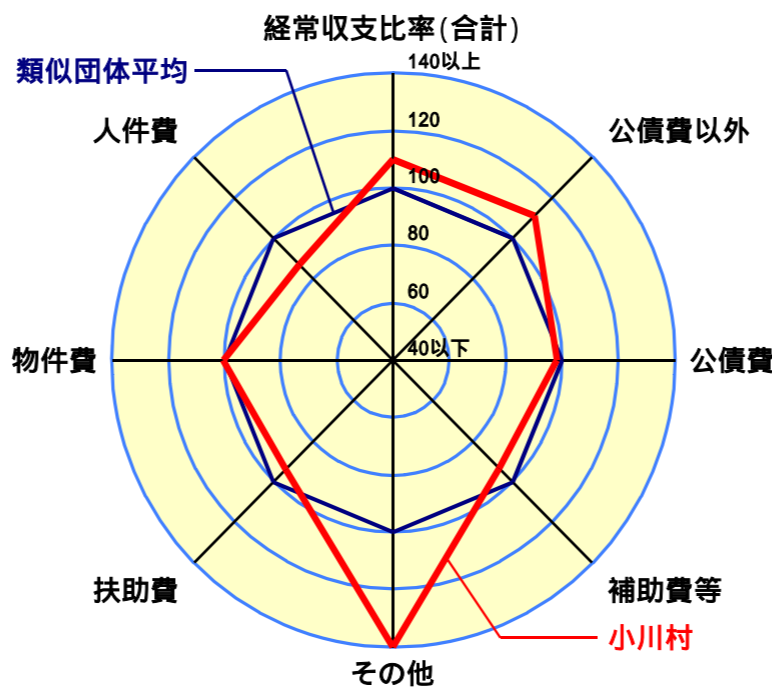
H19類似団体内順位 7/129
全国市町村平均 28.0
長野県市町村平均 22.6



H19類似団体内順位 77/129
全国市町村平均 13.1
長野県市町村平均 11.5



H19類似団体内順位 40/129
全国市町村平均 8.8
長野県市町村平均 5.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として集中改革プランに基づく人員管理による効果である。なお、小川村行財政健全化計画に基づき、行政のスリム化及び指定管理者制度等による民間委託を推進することで人件費は減少傾向にあり、今後も人件費抑制に努める。

公債費:

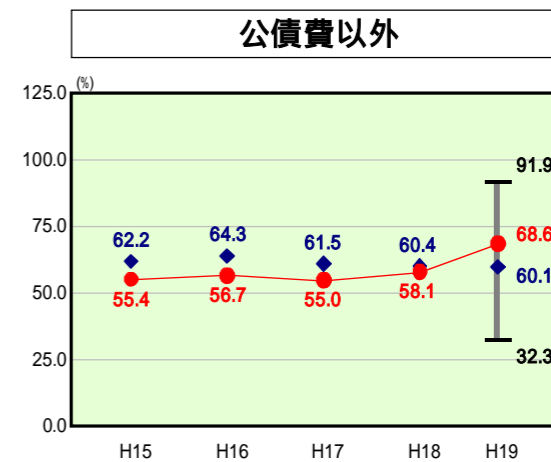
平成19年度においては、本年より3ヵ年計画で実施している大規模事業(情報基盤整備)及び公営住宅建設と地方債の借入は多くなっているが、計画的な借り入れにより地方債償還額のピークが過ぎことや繰上償還の実施により地方債残高及び償還額は年々減少傾向にある。今後も計画的な運用に努め、より一層の財政健全化に努めていく。

その他:

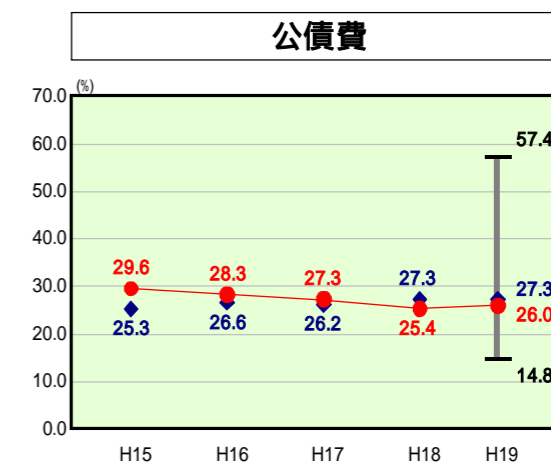
公営企業の繰上償還及び公債費に充当した一般財源(繰出金)が増加したことにより前年比11.9%増となっており、類似団体平均を大きく上回っている。今後は公営企業の経営改善をより一層進めることで繰出金の抑制に努め、財政健全化に努める。

普通建設事業費:

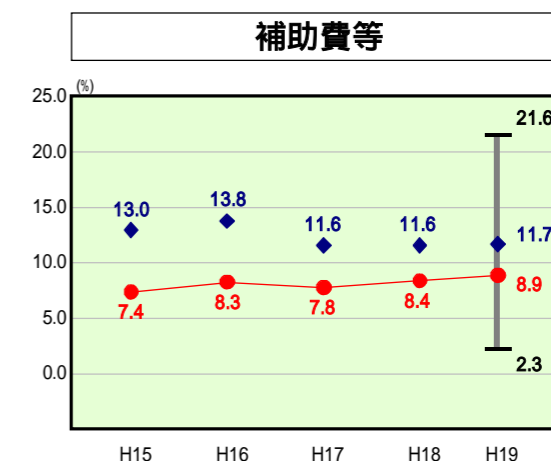
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成19年度に大幅に増加したのは、情報基盤整備及び中学校体育館建設を行ったためである。これは、活力ある村づくりのための基盤となる生活環境の整備及び教育施設の耐震化対策で重要な施策として実施したものである。計画的な事業の実施に伴い、22年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。



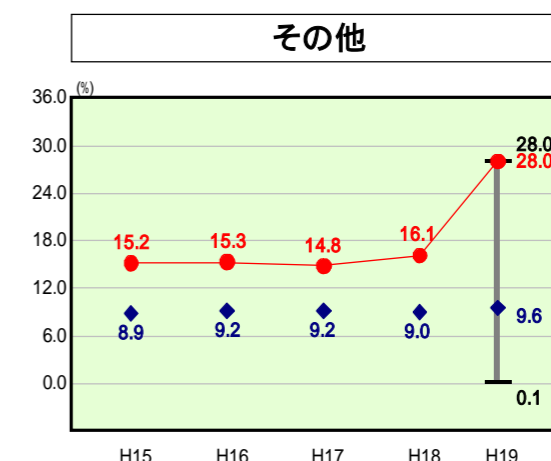
H19類似団体内順位 109/129
全国市町村平均 71.7
長野県市町村平均 66.1



H19類似団体内順位 50/129
全国市町村平均 20.3
長野県市町村平均 21.7



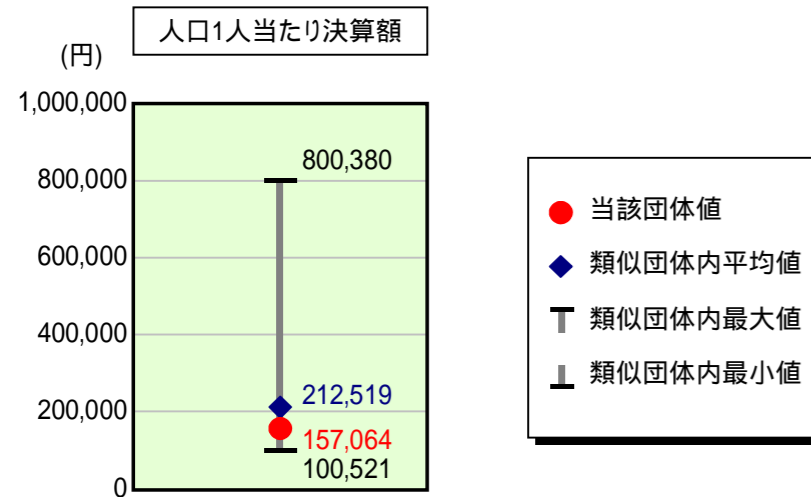
H19類似団体内順位 36/129
全国市町村平均 10.4
長野県市町村平均 13.7



H19類似団体内順位 129/129
全国市町村平均 11.4
長野県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

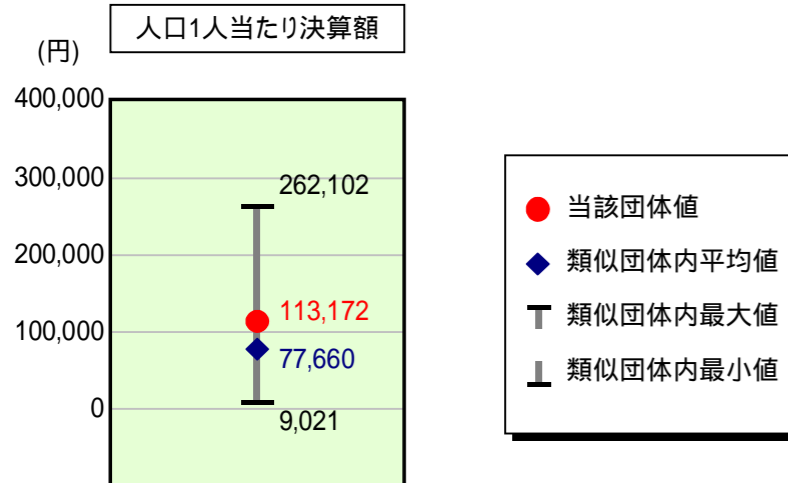
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	433,784	135,051	176,944	23.7
賃金(物件費)	67,280	20,946	12,023	74.2
一部事務組合負担金(補助費等)	15,377	4,787	27,393	82.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,032	1,878	7,805	75.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,085	5,008	4,398	13.9
退職金	34,068	10,606	18,283	42.0
合計	504,490	157,064	212,519	26.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.63	19.82	5.19
ラスパイレズ指数	94.8	92.5	2.3

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

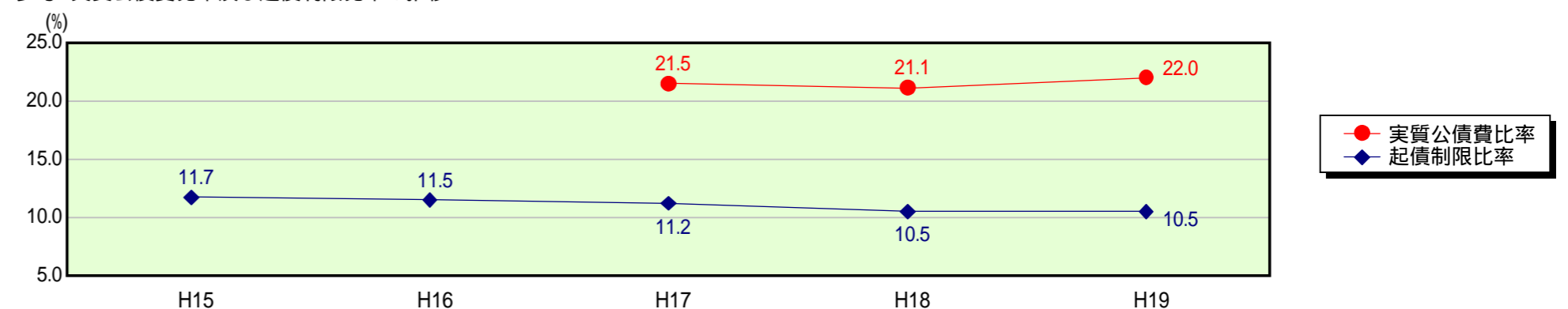


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	538,068	167,518	173,360	3.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	406,280	126,488	30,472	315.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	713	222	9,021	97.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	127	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	581,552	181,056	141,001	28.4
合計	363,509	113,172	77,660	45.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

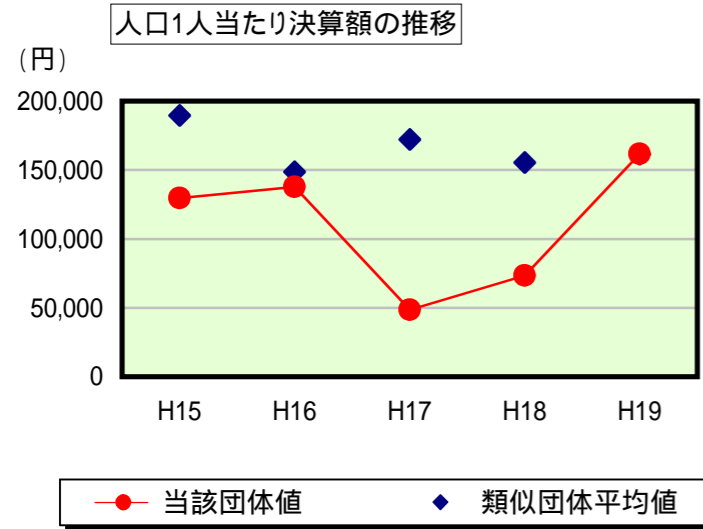
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 小川村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	453,268	129,653	37.6	189,546	15.0	52.6
うち単独分	345,044	98,697	34.1	109,168	6.1	40.2
H16	475,238	137,670	6.2	148,642	21.6	27.8
うち単独分	442,942	128,315	30.0	85,702	21.5	51.5
H17	163,868	48,640	64.7	172,020	15.7	80.4
うち単独分	161,372	47,899	62.7	77,280	9.8	52.9
H18	242,228	73,336	50.8	155,309	9.7	60.5
うち単独分	240,267	72,742	51.9	69,293	10.3	62.2
H19	519,435	161,717	120.5	161,387	3.9	116.6
うち単独分	251,482	78,295	7.6	66,794	3.6	11.2
過去5年間平均	370,807	110,203	30.1	165,381	5.3	35.4
うち単独分	288,221	85,190	12.2	81,647	10.3	22.5